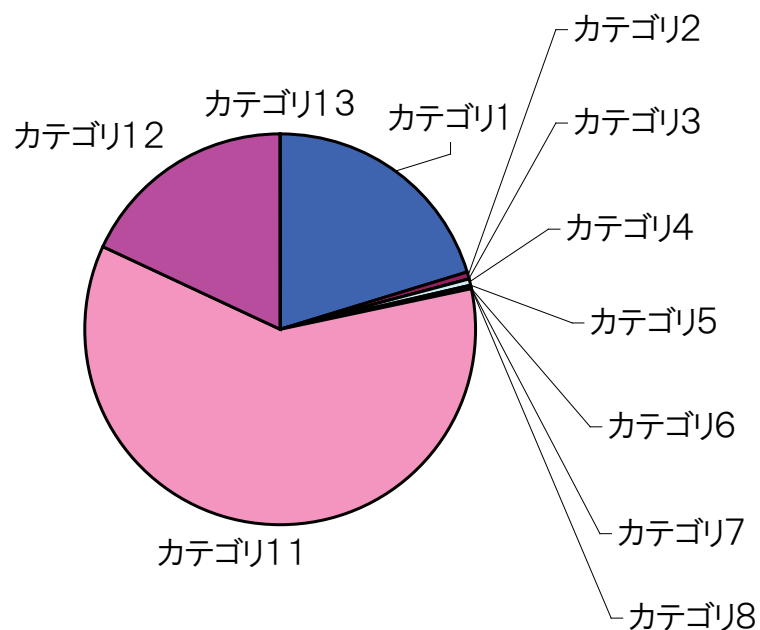


	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 自社のサプライチェーン排出量の現状を知り、重点的に削減活動を進めるべき対象を見定めるため。● サプライヤーと連携したCO2削減活動を進めるにあたり、活動の進捗を測る有効な指標を検討するため。● 投資家やNPO等、ステークホルダーからの情報開示ニーズに応え、自社の取り組みに関する理解を深めていただくため。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 社内においては、重点的に削減活動を進めるべき対象を特定し、サプライヤーとの協働削減活動の推進に向けた戦略立案ツールとして活用している。● 一方、社外に向けては、環境報告書や各種アンケート調査等による情報開示を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして活用している。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 「販売した製品の使用」段階の割合が最も多く、今後も重点的に削減活動に取り組むべき対象であることが再認識できた。● また、建設業の特徴として、「購入した製品・サービス」や「販売した製品の廃棄」についても比較的割合が大きく、今後の重点対象であることがわかった。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 原則として、「活動量×排出原単位」の算定式を用いて算出しており、サプライヤーからの実排出量データは用いていない。● 各活動量は当社実績に基づく一次データを使用し、既にある社内データを関連部門より収集し、環境部にて算出している。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● かねてより重点的に取り組んできた「販売した製品の使用」段階の削減活動を今以上に推し進めていく(管理指標としては、別途CO2削減貢献量を活用)。 ● 「購入した製品・サービス」や「販売した製品の廃棄」についての削減に向けては、工業化建築の特徴である「省資源」や「解体容易性」をさらに追求していく。 ● サプライヤーのCO2削減活動について、省エネ建築の企画・提案、省エネ改修の実施など、事業を通じた支援・協働活動を推進していく。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● スコープ1、2に比べ、スコープ3の割合が非常に大きくなるため、スコープ3の認知が広がるほど、スコープ1、2の削減活動への関心が希薄になる恐れがある(社内外とも)。 ● 排出量の規模を把握するためには、一部のデータ欠損を含んだ積み上げ式よりも原単位を用いた概算が望ましいが、その場合、サプライチェーンでの削減活動をスコープ3排出量に反映させることが難しい。 ● 組織境界について、連結対象事業者とすることが原則となっているが、複合事業体においては負担が大きい。
<p>□ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後は、自然資本という考え方も念頭におき、CO2だけでなく、水使用・廃棄物・大気汚染などもサプライチェーン全体での影響度を把握する道を模索したい。

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 用途別の供給面積	● 供給面積当たりの原単位 (CASBEE新築)
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額	● 設備投資金額当たりの原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 購入した燃料・エネルギー消費量	● 燃料・エネルギー別採取・生産・輸送段階の原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主分の輸送に係る燃料の発熱量	● 発熱量当たりの原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 品目ごとの廃棄物排出量	● 品目ごとの廃棄・処理段階の原単位
カテゴリ6「出張」	● 移動手段別の出張旅費金額	● 移動手段別の交通費支給額当たりの原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 移動手段別の通勤費支給額	● 移動手段別の交通費支給額当たりの原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● 専有面積×面積当たりのエネルギー使用量(倉庫・データセンター)	● エネルギー使用量当たりの原単位
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 該当なし	
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 該当なし	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 用途別の供給面積	● 用途別供給面積当たりの年間CO2排出量(自社計算)×想定使用年数
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 用途別の供給面積	● 供給面積当たりの原単位 (CASBEE新築)
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 賃貸面積×面積当たりのエネルギー使用量(事務所)	● エネルギー使用量当たりの原単位
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当なし	
カテゴリ15「投資」	● 投資先のスコープ1,2排出量について、一部実データに基づく推計の結果、スコープ3排出量全体の2%以下となり、データ収集の困難さに対して排出量が小さいと判断し対象外とした。	

□ 算定結果



カテゴリ1「購入した製品・サービス」	20.16%
カテゴリ2「資本財」	0.69%
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	0.10%
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	0.35%
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	0.28%
カテゴリ6「出張」	0.04%
カテゴリ7「雇用者の通勤」	0.05%
カテゴリ8「リース資産(上流)」	0.001%
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	—
カテゴリ10「販売した製品の加工」	—
カテゴリ11「販売した製品の使用」	60.37%
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	17.94%
カテゴリ13「リース資産(下流)」	0.03%
カテゴリ14「フランチャイズ」	—
カテゴリ15「投資」	—

※今回の算定結果は、大和ハウスグループの環境報告書2014(p. 28)および環境データブック2014(p. 8)に詳しく記載しています。

<http://www.daiwahouse.co.jp/eco/report/index.html>